

中小事業者支援のさらなる拡大を！

民報
おうしゅう

読者版

発行
赤旗奥州出張所
水沢大手町三丁目 59
Tel 24-2021
Fax 24-2049

6月7日より、令和6年第2回奥州市議会定例会が開かれ、日本共産党奥州市議団の5名の議員は、一般質問にたちました。今号では、千葉敦議員の質問を紹介いたします。



千葉敦議員

奥州市内の経済状況は、新聞報道によると、奥州商工会議所、前沢商工会が市内事業者を対象に実施している景気動向調査では、令和6年1月～3月期まで3期連続で悪化し、4月～6月期の見通しもさらに下降する厳しい見方がしめされました。

補正予算で支援増を

千葉敦議員は、中小企業者物価高騰対策支援事業について質問しました。当初、法人10万円、個人事業主5万円の支援予定が対象者の増加予測により、それぞれ8万円、4万円となっていました。千葉敦議員は、申請者の増加が予想されるならば、補正予算で予算を増やして、当初の支援額を維持すべきではと、質しました。

一般財源の補正は難しい

担当者は「この支援事業は国からの交付金を財源にしたもので、市の一般財源を使つての補正予算対応は難しい」と述べました。

空き店舗リフォーム助成の制度創設を

千葉議員は、空き店舗リフォームについて、市の考える創業者だけでなく、地域経済の活性化のために、中小業者や後継者が市内業者に依頼して施工する空き店舗のリフォーム助成の制度創設を求めました。

商店街活性化ビジョンの議論の中で検討したい

担当者は「県内のいくつかの自治体で、そのような支援例があり、今年度策定を予定している商店街活性化ビジョンの議論の中で検討したい」と述べました。

地域経済の疲弊は

さらに続く

千葉議員は、リーマンショック並みの景気後退が3期も4期も続くような地域経済の疲弊は、これからも続き、すぐに大きく回復することは望めないと思われるので、今後も中小業者に対する支援策は必要ではないかと、主張しました。



会計年度任用職員は正規職員にすべき

会計年度任用職員制度は令和2年4月1日から実施され、会計年度ごとの一年契約を原則とする非正規公務員制度です。期末手当を支給するなど非正規職員の待遇改善を名目として導入されたものです。

給与等は県人事委員会勧告に準じ改定され、その年度の4月に遡って適用されますが、ワーキングプア解消につながっていないのが現状です。千葉議員は、図書館司書、博



日本共産党
衆議院議員
高橋ちづ子

7月7日

福島県民主体と 濃い懇談 2時間

いわぶち友参議院議員、福島県議団から神山悦子、宮本しづえ、大橋さおり各県議、町田県委員長。県労連からは労災、中でも精神疾患が県内でも増えている。最低賃金引き上げを。新婦人からは学校給食無償化自治

体が増えた。国が無償化を。民医連からマイナ保険証押し付け反対等々。

コロナ後の医療機関の経営状況の悪化、患者が戻らない等。生保を何度相談しても窓口にはねつけられ、生活と健康を守る会に辿り着いた人たち。定額働かせ放題、と悪評の中教審答申。教員不足の解消を、等々。意見、要望をうけ、国会で質問したと、政府とやりとりしている事など、報告。

やと国会も閉会になり、東北各県をまわって、各団体などとじっくり懇談することができています。

物館等の学芸員、女性相談支援員など、資格が必要で専門的な職種の職員は、定員管理計画で定員を増やして、正規職員にすべきでは、と質しました。

行革をすすめていく

倉成市長は「専門性の高い分野の仕事は、フルタイムの業務量とまらない状況であり、人事面で柔軟に対応しにくい。財政運営上や行革をすすめていく上でも、庁内DXの推進や効率化的

定員管理計画の見直しを

千葉議員は、本来有期雇用とは、夏場だけ、冬場だけイベント等の一年間だけとか、正当な理由がある時に限るべきで、複数年にわたる仕事があるのであれば、定員管理計画を見直し、枠をとって正規職員として採用すべきである、と改めて主張しました。